

令和3年4月21日

オフィスなどの相互利用について

東京都知事 小池 百合子

今般、デジタルテクノロジーによる最先端技術の社会実装が世界で進み、激化する都市間競争を勝ち抜くためには、デジタルの力を最大限活用することが不可欠である。

今後、自治体には、都市全体をスマート化するとともに、デジタルガバメントとなっていくことが求められる。また、近年のデジタル化の推進、新型コロナウイルス感染症を契機として、社会経済活動が大きく変貌しており、働き方改革も求められている。

こうした中、東京都と埼玉県においては、「東京・埼玉連携会議」を通じて、行政のスマート化の視点から、それぞれのテレワーク環境を活かし、都県職員がオフィスなどを相互利用する取組について検討を進めるとともに、モデル事業を実施した。

この取組は、ライフ・ワーク・バランスの充実や生産性の向上に繋がるだけでなく、広域災害の発生時における活用なども期待できるため、東京・埼玉間に留まらず、九都県市首脳会議で取り上げ、首都圏全体に広げることで、より高い事業効果が見込まれると考える。

そこで、九都県市が連携して、オフィスなどの効果的な相互利用に向けて取り組むことを提案する。

(取組例)

- オフィスなどの相互利用に向けた現状及び課題の共有
- 具体的な利用スキームの検討及び横展開に向けた研究

オフィスなどの相互利用について

1 課題と現状

- 激化する都市間競争を勝ち抜くためには、デジタルの力を最大限活用することが不可欠
- 自治体には、都市全体のスマート化やデジタルガバメントの実現が求められるとともに、コロナを契機とした働き方改革の推進も必要
- 東京都と埼玉県においては「連携会議」を通じて、行政のスマート化の視点から、それぞれのテレワーク環境を活かし、サテライトオフィスを相互利用する取組の検討を進めるとともに、モデル事業を実施

2020年10月28日（水）

会場：埼玉県サテライトオフィス（浦和美園）



2020年11月24日（火）

会場：東京都庁第一本庁舎



モデル事業から得られた成果

それぞれの施設でリモートワークを実践する中で、

- ① 働き方改革やペーパーレス化に向けた取組やノウハウを共有
- ② 日頃の業務において、気軽に相談し合える「顔の見える関係」が醸成

令和3年5月より利用開始

2 取組の提案

- 東京・埼玉間に留まらず、九都県市が連携して、首都圏全体でオフィスなどの効果的な相互利用に向けて取り組むこと
(例) ・オフィスなどの相互利用に向けた現状及び課題の共有
・具体的な利用スキームの検討及び横展開に向けた研究